

令和6年度経営発達支援計画の事業実績及び評価

1. 地域の経済動向に関する事業

経営状況の分析に関する取組に活用に向け、外部環境の分析に必要なマクロ環境・ミクロ環境を把握できる地域の経済動向について収集・分析を行った。また、各種統計データを含めた分析結果を本会のホームページに公開し小規模事業者が閲覧及び活用可能な状況を整え、情報をデータ化し組織内に蓄積すると共に連携する支援機関と情報の共用を行った。

(1) 中小企業経営実態調査事業

事業項目	単位	計画	実績
「中小企業景況調査」収集及び分析	回	1	1
「商業統計」収集及び分析	回	1	1

(2) 各種統計データ等を活用した経済動向収集事業

国・県・市等が行う経済動向を把握し経営指導員等が小規模事業者に対する的確な指導を行うための資料を作成し、収集した情報を整理・公開し、小規模事業者に係わる経済動向を把握できる環境を整えた。

事業項目	単位	計画	実績
「中小企業景況調査」収集及び分析	回	4	4
「商業統計」収集及び分析	回	1	1
「みやぎ経済月報」収集及び分析	回	4	4
「旅行・観光消費動向調査」収集及び分析	回	4	4
「観光統計概要」収集及び分析	回	1	1
「観光客入込数調べ」収集及び分析	回	1	1

2. 経営状況の分析に関する事業

小規模事業者の現状課題を解決し、事業計画の策定支援、策定後の実施支援を適切に実施するため個社の財務状況や内部環境を正確に捉えるため次の事業を行った。

(1) 経営計画策定セミナーにおける対象企業の発掘

事業計画策定の重要性や策定方法について学んでいただく経営計画策定セミナーの開催。

事業項目	単位	計画	実績
経営計画策定セミナー	回	2	2
アンケートからの分析	件	5	0

(2) 記帳機械化（ネット de 記帳）利用事業者の経営状況の分析

記帳機械化利用事業者のSWOT分析を行い巡回・窓口指導時に指導を行った。

事業項目	単位	計画	実績
記帳機械化利用者の分析	件	24	31

(3) 経営状況分析の実施勧奨

本会のホームページに分析ツールを掲載し経営状況の分析勧奨を行った

事業項目	単位	計画	実績
経営状況分析の勧奨	件	24	31

(4) 経営計画策定シートを活用した経営状況の分析

サポーティングリーダーを含む支援チームを形成し、経営者の自発的な経営に対する意欲の高揚を促すとともに、経営計画策定シートを活用した提案型指導を行った。

事業項目	単位	計画	実績
経営計画策定シートによる分析	件	7	16

(5) 補助事業の取組を行う際の分析

各種復旧補助金や小規模事業者持続化補助金、小規模事業者経営改善資金等の金融支援、創業計画策定支援の際に経営状況の分析を行った。

事業項目	単位	計画	実績
各種補助事業等の取組を行う際の分析	件	49	40

3. 事業計画策定支援に関する事業

地域の経済動向調査、経営状況の分析、需要動向調査をもとに、需要を見据えたビジネスモデル構築に向けた事業計画の策定支援を行った。

(1) 観光振興に取組を行う小規模事業者への支援

事業項目	単位	計画	実績
観光振興に係る事業計画策定	件	4	2

(2) 事業承継に課題のある小規模事業者への支援

事業項目	単位	計画	実績
事業承継に係る事業計画策定	件	3	6

(3) 東日本大震災の被災小規模事業者の支援

事業項目	単位	計画	実績
被災事業者への事業計画策定	件	4	6

4. 事業計画策定後の実施支援に関する事業

事業計画策定支援を行ったすべての小規模事業者を対象に行動スケジュールに沿った進捗管理を行った。必要に応じ改善提案し小規模事業者の成果が出せるよう経営指導員等により伴走型の体制で経営者の計画達成意識を高め支援を行った。

事業項目	単位	計画	実績
事業計画策定支援後のフォローアップ支援	件	6 6	8 3

5. 需要動向調査に関する事業

地域内の需要動向を把握する調査事業と、外部データを活用する市場の需要動向に関する情報を収集・整理し、事業計画策定や新たな需要開拓支援を行う際の基盤整備を行った。

事業項目	単位	計画	実績
観光関連の事業を営む小規模事業者向け需要動向調査	件	4 5 0	8 8
食品製造を営む小規模事業者向け需要動向調査事業	件	3 0 0	5 3
需要動向調査に関する情報発信	回	3	1

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事業

既存の商品・サービスは、需要動向調査をもとに新たな需要開拓に向けた改善指導を行い、商品力を向上させ売上増加を図り、販売機会の創出につながる支援として、マスコミ等を活用した商品や企業の情報を発信するノウハウ等を提供し需要の開拓に寄与する取組支援を行った。

事業項目	単位	計画	実績
販路開拓支援者数	件	7	7
商談成約数	件	7	1
情報発信件数	件	7	2
H P 作成支援件数	件	7	4

7. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

(1) 他の支援機関との連携を通じて支援ノウハウ等の情報交換に関する取組

新たな需要の開拓を進める基盤の構築のため連携する対象者の設定し連携する手段・タイムスケジュール・連携する目的を協議しながら取組を行った。

年月日	事業名	場 所
通 年	宮城県よろず支援拠点のコーディネータ派遣	事業所
6. 6. 10	第1回経営支援会議	牡鹿本所
6. 7. 10	第1回伴走型経営支援研究会	オンライン
6. 8. 6	第2回経営支援会議	女川町まちなか交流館
6. 8. 27	第2回伴走型経営支援研究会	オンライン
6. 10. 9	第3回経営支援会議	女川町まちなか交流館
6. 11. 27	一日公庫	牡鹿本所

年月日	事業名	場 所
6. 11. 27	一日公庫	まきあーとテラス
6. 12. 3	第 4 回伴走型経営支援研究会	南三陸商工会
7. 1. 16	第 5 回伴走型経営支援研究会	オンライン
7. 2. 4	第 4 回経営支援会議	女川町まちなか交流館

（２）経営指導員等の資質向上に関する取組

小規模事業者の利益確保を経営指導員のみならず他の職員を含めた支援能力を向上させる必要があり、新たに修得した支援ノウハウや経営状況の分析結果等を組織内で共有し組織全体の支援レベルの向上を図る取組を行った。

月 日	場 所	会 議 名	参加者名
6. 4. 17	まきあーとテラス	給与支払者向け定額減税説明会	相澤局長
6. 4. 18	商工振興センター	県火災共済新任担当者研修会	山口主事
6. 4. 24	石巻合同庁舎	労働保険事務組合年度更新説明会	土佐主任主査
6. 4. 30 ～ 5. 1	中小企業大学校仙台校	新任職員研修Ⅰ	山口主事
6. 5. 17	まきあーとテラス	給与支払者向け定額減税説明会	佐々木主任主査、土佐主任主査
6. 6. 14	仙都会館	新任職員税務基礎研修	山口主事
6. 6. 18	オンライン	中小企業金融制度説明会	伊藤主幹
6. 6. 19	オンライン	SNS活用セミナー	山口主事
6. 7. 3	J C 21 教育センター	新任職員記帳機械化支援研修会	山口主事
6. 7. 5	中小企業大学校仙台校	共済事業担当者研修会	佐々木主任主査
6. 7. 12	中小企業大学校仙台校	職員研修 税務	土佐主任主査
6. 7. 12	東北大学農学部研究棟	企業支援セミナー（Nano Terasu 視察）	相澤局長、伊藤主幹
6. 7. 19	中小企業大学校仙台校	職員研修 財務・決算フォローアップ	佐々木主任主査
6. 7. 25	アエル	労働保険未手続事業一掃推進員研修会	土佐主任主査
6. 7. 25	アエル	労働保険事務組合事務担当者研修会	土佐主任主査
6. 7. 26	中小企業大学校仙台校	職員研修 伴走型支援	伊藤主幹
6. 7. 29	商工振興センター	新任職員研修会Ⅲ	山口主事
6. 8. 30	大崎建設産業会館	労働保険事務組合総コン事務処理秋期研修会	土佐主任主査
6. 9. 3	大崎市グランド平成	火災共済業務推進ブロック会議	佐々木主任主査、山口主事
6. 9. 27	オンライン	中小企業退職金共済制度説明会	山口主事
6. 10. 28	オンライン	IT ツールを活用した実践的な WEB 戦略とマーケティング戦略研修	伊藤主幹
6. 10. 29	オンライン	価格転嫁円滑化セミナー	相澤局長

月 日	場 所	会 議 名	参加者名
6. 4. 17	まきあーとテラス	給与支払者向け定額減税説明会	相澤局長
6. 11. 15	オンライン	販売促進を効果的に行うための写真・動画 撮影及び編集研修	伊藤主幹
6. 11. 25	オンライン	情報セキュリティ研修	伊藤主幹
6. 12. 23 ～ 26	中小企業大学校仙台校	職員研修（税務支援強化）	山口主事
7. 1. 21	石巻税務署	指導担当職員研修会	山口主事
7. 1. 29 ～ 31	中小企業大学校仙台校	新任職員研修Ⅲ	山口主事
7. 2. 5	オンライン	確定申告に向けた定額減税対応セミナー	佐々木主任主査
7. 2. 10	オンライン	確定申告に向けた定額減税対応セミナー	伊藤主幹、山口主事
7. 3. 19	エル・ソーラ仙台	労度保険事務組合総コン年度更新事務処 理研修会	土佐主任主査

8. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する取組

経営発達支援計画に基づいた事業を適正に遂行するため、事業の評価・検証(R7.3.24)を行い、その結果に基づき計画の見直し等を行った。

9. 今後の取組について

本年度、12月2日付にて認定申請を行っていた経営発達支援計画（令和7年4月1日～令和12年3月31日までの5ヶ年計画）が認定されたことから、本年度の事業評価・検証結果も踏まえて、今後の目標達成に向けて事業の取組を行っていく。